

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/7/31	2022/8/12	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,801.64	28,546.98	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,845.13	33,761.05	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	133.27	133.42	139.39	2022/7/14	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～FRBによる大幅な利上げ観測が後退したことから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+371.11円(+1.32%)、TOPIXが+26.01ポイント(+1.34%)となり、FRB(米連邦準備理事会)による大幅な利上げ観測が後退したことから上昇しました。業種別でみると、鉱業、石油・石炭製品、非鉄金属などの28業種が上昇する一方、情報・通信業、パルプ・紙、空運業などの5業種が下落しました。週初の8日は、米雇用統計の堅調を受けて米景気後退懸念が和らいだことや、好決算を発表した銘柄や決算発表を控えた銘柄を買う動きなどから上昇して始まりました。その後は、米CPI(消費者物価指数)の発表を10日に控えて様子見姿勢が強まる中、主要銘柄が市場予想を下回る決算発表により大幅安となったことや、米大手半導体企業による業績見通しの下方修正を受けて世界的な半導体需要への懸念が広がったことなどから軟調な推移となりました。祝日明けとなる週末12日は、米CPIやPPI(卸売物価指数)が市場予想を下回ったことによりFRBによる大幅な利上げ観測が後退したことから、急反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月15日	Mon	日本	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	4-6月期	▲0.5%
		中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	7月	+3.4%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	8月	11.1
8月16日	Tue	日本	第3次産業活動指数(前月比)	6月	+0.8%
		ドイツ	ZEW期待指数	8月	▲53.8
		米国	住宅着工件数	7月	1,559千件
8月17日	Wed	米国	鉱工業生産(前月比)	7月	▲0.2%
		日本	貿易収支	7月	▲1兆3,985億円
		日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	6月	▲5.6%
8月18日	Thu	米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	7月	+1.0%
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表	7月26・27日分	-
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	8月	▲12.3
8月19日	Fri	米国	中古住宅販売件数	7月	5,120千件
		米国	景気先行指標総合指数	7月	▲0.8%
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	7月	+2.2%

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	8/15 SBI
	海外	決算発表 :	8/16 ホーム・デポ、ウォルマート、BHPグループ 8/17 アナログ・デバイス、シスコシステムズ、テセント・ホールディングス 8/18 アフラッド

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中重要指標発表を控えた警戒感などが上値抑制に働くものの、企業業績に対する安心感から底堅く推移～

今週の日本株市場は、米中重要指標発表を控えた警戒感などが上値抑制に働くものの、企業業績に対する安心感から底堅く推移するとみています。先週末の日本株は、米国のインフレ高進がピークアウトしたとの見方からFRBの金融引き締め加速観測が強まった6月上旬以降の下落幅を取り戻しましたが、①17日に公表される7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けてFRBがハト派転換するとの期待が後退する可能性があること、②米中の景気後退懸念が燃る中で15日の中国鉱工業生産や16日の米鉱工業生産、17日の米小売売上高などへの警戒感があること、加えて週前半は盆休み期間であることなどから積極的な売買は手控えられ、一段の上値追いは限定的とみています。一方、先週までに発表された国内企業の4-6月期業績は、3月以降の円安進行の効果を主要因に事前予想をやや上回る結果となっており、業績が良好であった銘柄中心に見直し買いが入る可能性があることから、株価は底堅く推移するとみています。その他の注目材料として、日本では15日のGDP速報値、17日の貿易収支、19日のCPI、米国では15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、16日の住宅着工件数、18日の中古住宅販売件数、ドイツでは16日のZEW期待指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。